

#### 第4回-I：「上智大学フューチャー・センターを持続可能な組織とする方法の研究

－NPO 法人化を視野に入れて－

○研究代表者 経済学部経済学科・教授 川西 諭

○研究メンバー (教員2名×職員7名)

総合人間科学部看護学科 助手/学事局学事センター 主幹/学事局学事センター2名/財務局管財グループ/監査室 主幹/  
学術情報局情報システム室/生命倫理研究所

○研究テーマについて

第3回教職協働イノベーション研究の成果として、フューチャー・セッション(教職員、学生、卒業生、そして学外者など多くのステークホルダーが未来志向で課題解決を話し合うワークショップ)の有効性と必要性が確かめられた。本研究ではその運営を行う上智大学フューチャー・センターを持続可能なものにする方法を研究する。

○研究内容

- ・センターは特定の場所を占有しない教職員、学生、卒業生、および外部の協力者から構成されるボランティア組織として、当面は法人格を有しないNPO(非営利組織)として活動を行い、無理なく継続可能な組織のあり方を模索した。
- ・2014年の1月の段階で、すでにボランティア組織として、活動を行っており、その組織の運営を効果的、効率的、かつ持続可能なものにする方法を定期的に開催されるミーティングで議論した。
- ・ミーティングでの議論と並行して、組織の活動として、フューチャー・セッション等のイベントを企画運営しながら、組織の運営方法を模索した。
- ・組織のNPO法人化を視野に入れて、他大学に訪問して事例調査を行った。(高崎経済大学、静岡県立大学)

#### 第4回-II：「上智大学の特色を活かした2019年ラグビーワールドカップおよび

2020年東京オリンピック・パラリンピックの支援とグローバル人材育成との連携の検討」

○研究代表者 文学部保健体育研究室 教授 師岡 文男

○研究メンバー (教員7名×職員5名)

文学部保健体育研究室 教授/文学部新聞学科 教授/法学部法学科 教授/外国語学部イスパニア語学科 教授/外国語学部英語学科 准教授/短期大学部英語科 教授/人事局人材開発グループ チームリーダー/人事局人材開発グループ/学術情報局研究推進センター/学生局学生センター2名

○研究テーマについて

2019年ラグビーワールドカップと2020年東京オリンピック・パラリンピックを成功させるために上智大学のできることを教育・研究・施設などの観点から多面的に検討するとともに、2つの国際的メガイイベントを上智大学のグローバル人材育成を活かす場ととらえ、連携させていく方法を考えること。

○研究内容

- ・上記目的のための研究会を開催し、その後研究メンバーを「ラグビーワールドカップ」「オリンピック」「パラリンピック」の3グループに分けて議論を行い考察を行った。
- ・3回の公開講演会を開催し、また講師のとのディスカッションを行った。
- ・教職員、学生、卒業生を含めた公開ディスカッションの開催。

#### 第4回-III：「四谷の立地を活かした今後の学院の展開について

～女性トップキャリアの拠点化を例として～II」

○研究代表者 学生局キャリアセンター 藤岡 貴穂

○研究メンバー (教員1名×職員7名)

経済学部経営学科 准教授/学事局グローバル教育推進室 チームリーダー/総務局総務グループ チームリーダー/人事局人事サービスグループ/人事局人材開発グループ/学生局キャリアセンター/男女共同参画推進室

○研究テーマについて

第3回研究の結果を踏まえ、本学の特色や強み、イメージを上手く取り入れることで、実現可能性の高いより具体的な企画を提案するため、前回明らかになった支援の内容に加え、我々は、今回、本学の立地を活かし、「働く女性キャリア人材」の学びの欲求を満たす場を提供し支援することで、本学の新たなブランド力

の形成と、活動の活性化に伴うOGの母校回帰も期待できる提案を行う。

○研究内容

- ・地域連携の可能性を探る為の近隣区役所に対するヒアリング、また企画を実施することを想定した一般女性500名に対するインターネット調査の実施。
- ・企画導入後に期待される、本学にとっての新たな発展の可能性についての考察。
- ・調査・考察の結果から、本学の持つリソース、強みを有効に活用することを念頭にした企画の提案を行った。

第4回-IV：「首都圏外出身学生をいかに確保するか ～本学の『関東ローカル化』克服に向けて」

○研究代表者 総務局経営企画グループ チームリーダー 林 裕佳

○研究メンバー (教員1名×職員5名)

総合人間科学部 准教授／総務局広報グループ チームリーダー／学術情報局図書館 チームリーダー／学事局入学センター／学生局学生センター チームリーダー

○研究テーマについて

近年、「学生募集」は日本の大学が抱える大きな課題であり、本研究では日本国内の“首都圏・関東エリア外”（地方）出身の学生数増加の可能性という点に着目して、調査・提言を行う。

近年改めて本学が強みとしている「グローバル」「国際的」がキーワードとして脚光を浴びるなか、地方の生徒にこの切り口から本学に目を向けさせる良い機会であり、18歳人口が再減少期に突入する2018年度までのポジション確保のために必要な戦略である。

○研究内容

- ・「学校基本調査」から見る進学先動向の現状認識・分析
- ・上智大学の「関東ローカル化」に関する現状認識・分析
- ・関東の大学が取り組んでいる「地方出身学生」対策の調査
- ・生徒の進学動向調査（生徒を送り出す立場の高等学校教員による所見）
- ・本学が取り組むべき対策についての提言

第4回-V：「サービスマーケティングプログラムが正課授業として定着するための諸条件についての考察

－FLA 3.11ボランティアプログラムやその他の活動の検証を踏まえて－」

○研究代表者 国際教養学部国際教養学科 教授 Slater, David

○研究メンバー (教員4名×職員5名)

神学部神学科 教授／総合グローバル学部総合グローバル学科 教授／外国語学部グローバル教育センター 助教佳／学生局学生センター チームリーダー2名／アジア人材養成研究センター／財務局経理グループ チームリーダー／監査室 主幹

○研究テーマについて

本学ではすでに正課科目として定着している幾つかのサービスマーケティングの取り組みがある。しかしながら、これらプログラム実施の基準や、実施上の課題の共有化が図られておらず、せっかくの学びの成果や経験、カリキュラムとしての知見が十分生かされていない。

そこで、本研究では、FLA3.11プロジェクトを参考として、本学の既存のプログラムについても概観、検証することにより、本学でのサービスマーケティングプログラムが正課授業として定着するための諸条件について考察し、サービスマーケティングのガイドラインを提示することを目的とする。その際、国内外の大学の先進事例なども参考にする

○研究内容

- ・本学におけるサービスマーケティング関連プログラムの概観、検証
- ・他大学におけるサービスマーケティング実施状況調査
- ・上記を踏まえて、本学にとってのサービスマーケティングのあり方についての検討
- ・本学におけるサービスマーケティング実施のガイドライン（英語版試案）作成

以上

※研究代表者・メンバーの所属、職名等は研究報告当時のものになります。